

# 生活用水の確保は 非常災害 農業用井戸を利用する

小林 喜代司 議員(一新会)

①非常災害時には必ず飲料水及び生活用水の確保が問題になる。本市には水量の豊富な農業用井戸と工業用井戸が多くある。これらを登録して災害時に使用できるようにしておく必要がある。市が、市の考えは、

②国土交通省の調査の結果、木津川の堤防は砂を盛っただけで国の安全基準を満たしていない危ない堤防であることがわかった。早急に対策が必要であるが、市の対応は、建設部長 地質調査の結果、堤防強化工事が必要な区間と位置づけられている。また、玉水橋付



農業用揚水ポンプ (田辺)

③三山木地区特定区画事業は、3月には90%の工事進捗率となるが、市の南部地区の核拠点として成功するには市及び関係機関の強い後押しが必要であるが、市の考えは、建設部長 平成23年度完了予定を進められて、51街区に土地を集中して公共施設の建設を計画している。参事職の職員も配置し、支援、情報の提供等続けていきたい。

④改正消防法により平成23年6月までに住宅用火災報知器の設置が義務づけられたが市の対策は、消防長 設置促進については毎月広報紙に載せて周知を図っている。区・自治会で共同購入を促していた地区もあり、今後も進めていきたい。

## 京田辺市を応援したい方へは

### HPの応援サイトでPR

河本 隆志 議員(民主党)

①個人住民税の寄附金税制について、地方税法等の一部を改正する法律により、市区町村に対する大幅な寄附金税制が拡大された。「ふるさと」である京田辺市に応援したい、貢献したいと思う方たちにどういった対策を考えているのか。

総務部長 例えば、ふるさと京田辺応援サイトというようなホームページを設け、まちづくりを

選挙管理委員会事務局 長 開票作業の迅速化を図り、一定の成果を得ることができた。開票事務作業全体の時間短縮が経費削減につながっていると考えているので、一層の工夫と改善に取り組んでいきたい。

③今後の下水道整備事業について、下水道事業が開始されて約30年が経ち、普及率も94・7%近くまで到達した。しかし、全国的には、赤字を大きく膨らませているのが下水道事業である。そこで



納税相談に応じる税務課窓口

## 市の中小企業支援対策は

### 利子補給などさらに支援

櫻井 立志 議員(公明党)

①金融危機による市民生活への影響についての認識と「定額給付金」の本市に与える経済効果についての所見は、

②実施に当たっては、交付要綱の作成などデロジェクトチームを設置し、万全を尽くすべきと考えらるかどうか。

③本市の中小企業支援対策と国の緊急保証制度への対応は、

市長 所得の減少、株価低迷、雇用にも及んで市民生活に大きく影響すると認識している。また、給付金の市への試算は9億円程度とみられ、これらが消費にまわるなら一定の効果が出るかと考えて

総務部長 今後、国から正式な通知があると思うが、対象者の把握や市民への周知、支給方法、また、不正受給の防止など府内関係部署と連携し、横断的な組織を設置し対応を図りたい。

④学校アレルギー疾患に対する取り組みについて問う。

中小企業支援制度の申請風景



## 妊婦健診の助成拡大を 政府方針の推移を見守る

河田 美穂 議員(公明党)



妊婦健診受診票と母子手帳

④肝炎のインターフェロン等の治療費の助成の市民への周知徹底はどうなっているのか。

保健福祉部長 広報紙、ホームページ等で対応することを検討しつつ、京都府にも周知徹底を要請していききたい。

⑤地域包括支援センターの電話相談機能を強化してはどうか。

保健福祉部長 電話相談機能が十分認知されていない状況が見られるので、今後、積極的な周知を行う。夜間の電話相談は留守番電話による対応をしているが、高齢者の夜間の電話相談機能の強化も大事なため、将来的な検討課題としていく。

⑥電動車の安全対策について市の考えは、保健福祉部長 交通安全全協会等に今後とも引き続き講習会等を開催していただくよう要望していく。田辺警察署、販売業者とも連携をとり、講習会開催実施に向けて取り組んでいくのも一つの方法ではないか。

保健福祉部長 傾聴・聴くという事を小・中学校の講演会等で教えてはどうか。

⑦傾聴・聴くという事を小・中学校の講演会等で教えてはどうか。

教育部長 傾聴については勉強・研究したい。

⑧市独自の修学資金(入学金)貸付制度を創設してはどうか。

市長 現在において

①妊婦健診の助成拡大について市の考えは、保健福祉部長 政府の新総合経済対策において妊婦健診の14回分の公費

把握し

②本市におけるB型・C型肝炎の方はどのくらいおられるのか。

保健福祉部長 40歳以上の方を対象に、8・9月に実施し、250人が

③肝炎ウイルス検査の負担の拡大について方針が示されたことから、その推移を見守りたい。

実施状況はどうなっているのか。

④学校アレルギー疾患に対する取り組みについて問う。

保健福祉部長 本市の母子家庭の数は約400人強で、ここ数年推移している。その生活実態は低所得家庭が半数を占め、これら母子に対して、パソコンやホームヘルパー講座の受講料などの就業支援助成を行っている。

⑤本市における母子家庭の支援について問う。

保健福祉部長 本市の母子家庭の数は約400人強で、ここ数年推移している。その生活実態は低所得家庭が半数を占め、これら母子に対して、パソコンやホームヘルパー講座の受講料などの就業支援助成を行っている。

⑥電動車の安全対策について市の考えは、保健福祉部長 交通安全全協会等に今後とも引き続き講習会等を開催していただくよう要望していく。田辺警察署、販売業者とも連携をとり、講習会開催実施に向けて取り組んでいくのも一つの方法ではないか。

保健福祉部長 傾聴・聴くという事を小・中学校の講演会等で教えてはどうか。

⑦傾聴・聴くという事を小・中学校の講演会等で教えてはどうか。

教育部長 傾聴については勉強・研究したい。

⑧市独自の修学資金(入学金)貸付制度を創設してはどうか。

市長 現在において